



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所

東

コード番号 6405

URL <https://www.suzumo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 谷口 徹

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員（氏名） 越野 純子

TEL 03-3993-1371

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,007	△11.0	79	△92.4	59	△94.6	50	△93.6
2025年3月期中間期	7,874	16.9	1,051	131.1	1,092	126.2	794	169.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △114百万円（△111.0％） 2025年3月期中間期 1,032百万円（139.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.06	—
2025年3月期中間期	61.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19,238	12,427	64.4
2025年3月期	19,471	15,969	81.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,392百万円 2025年3月期 15,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,450	△0.8	610	△67.7	610	△68.7	410	△72.0
								34.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ― 社（社名） ― 、除外 1 社（社名） 株式会社日本システムプロジェクト

(注) 株式会社日本システムプロジェクトは、2025年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	12,960,000株	2025年3月期	12,960,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,802,309株	2025年3月期	20,609株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	12,432,591株	2025年3月期中間期	12,934,093株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、物価上昇の継続により消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどによって、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、中国経済の先行き懸念、中東地域を巡る情勢不安など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ』を長期ビジョンとして掲げ、2026年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Next 2028」の基本方針「真のグローバル企業体制の構築」「付加価値創造型企業への進化」「サステナブルな成長を実現する企業基盤の構築」の下で、各種施策を推進し、事業成長と社会的価値向上による企業価値の最大化に取り組んでおります。

このような状況の中、国内は、当社の主要顧客の外食・小売業において、インバウンド需要の増加や人手不足を背景とした省人化ニーズは継続しているものの、原材料価格の高騰による厳しい事業環境が継続しているほか、前第4四半期会計期間からのコメの価格高騰による事業者の設備投資計画の延期等への影響もあり、製品需要は軟調に推移いたしました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットにおける増設需要の落ち着いたき、寿司業態では大手回転寿司チェーンを中心に入替需要の一段落もあり、売上高は減少しました。また、ご飯盛付けロボット(Fuwarica)は、大手ホテルチェーン店への新規導入が開始する等、新規開拓は進捗しているものの、レストラン・食堂業態における大手チェーン店の入替需要が一巡した影響もあり、売上高は減少しました。その結果、国内売上高は前年同中間期を下回りました。

海外は、米国の通商政策の動向や中東地域での地政学リスクなど先行き不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化、日本食の普及拡大の動きは継続しております。地域別では、北米は、日本食の普及や日系企業の進出、機械化や省人化の動きは引き続き高い水準で推移しており、前連結会計年度後半より導入が開始された大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けの寿司ロボットや、おにぎり市場の拡大に伴う大手テイクアウトチェーン向けのおにぎり成型機の導入は寄与したものの、導入時期が当初の想定より遅れていることや会計上の連結内部消去の影響により北米の売上高は減少しました。一方、欧州は、前々連結会計年度より取り組んでいる現地事業者への需要の掘り起こしや販売店支援活動等の効果により製品需要の回復が進んでおり、売上高は概ね横這いで推移しました。また、東アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の延期等への影響はあるものの、日系企業を中心に製品需要は伸長し、売上高が微増となりました。その結果、海外売上高は前年同中間期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、70億7百万円(前年同期比11.0%減)と前年同中間期を下回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が46億97百万円(同9.8%減)、海外売上高が23億10百万円(同13.3%減)となりました。

中間連結会計期間の概況

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減額 金額(百万円)	増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
売上高	7,874	100.0	7,007	100.0	△866	△11.0
国内	5,210	66.2	4,697	67.0	△512	△9.8
海外	2,663	33.8	2,310	33.0	△353	△13.3
売上総利益	3,989	50.7	3,376	48.2	△613	△15.4
営業利益	1,051	13.4	79	1.1	△971	△92.4
経常利益	1,092	13.9	59	0.8	△1,032	△94.6
親会社株主に帰属 する中間純利益	794	10.1	50	0.7	△744	△93.6

利益面につきましては、売上高の減少に加え、製造労務費および経費等の固定費の増加により、売上総利益は33億76百万円（同15.4%減）と前年同中間期を下回りました。営業利益は、売上総利益の減少に加え、事業拡大に伴う人員増強やインフレ対応に伴うベースアップのほか、人材の成長促進や組織の活性化を目的とした人事制度の改定による人件費、事業基盤構築に向けた外部委託費、販売促進の強化に向けた展示会費等の増加、また、2025年8月8日に公表しました資本業務提携解消に伴う弁護士費用および自己株式取得手数料等の想定外のコストが発生したことにより販売費及び一般管理費が増加し、79百万円（同92.4%減）と前年同中間期を下回りました。経常利益は、59百万円（同94.6%減）と前年同中間期を下回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、50百万円（同93.6%減）と前年同中間期を下回りました。

（2）当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少し192億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億35百万円減少し、建設仮勘定が7億91百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億7百万円増加し68億10百万円となりました。これは主に、長期借入金が20億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が11億47百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円減少し124億27百万円となりました。これは主に、自己株式が取得の影響等により32億23百万円増加し、利益剰余金が1億75百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、2025年10月31日公表時から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,597,109	4,461,808
受取手形及び売掛金	1,537,216	1,379,810
電子記録債権	501,823	436,820
棚卸資産	2,819,411	3,017,562
その他	385,716	443,721
流動資産合計	10,841,277	9,739,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098,054	4,109,494
減価償却累計額	△2,190,919	△2,243,080
建物及び構築物(純額)	1,907,135	1,866,413
機械装置及び運搬具	168,611	245,790
減価償却累計額	△88,099	△96,018
機械装置及び運搬具(純額)	80,512	149,772
工具、器具及び備品	2,347,764	2,307,474
減価償却累計額	△1,992,842	△1,950,286
工具、器具及び備品(純額)	354,921	357,187
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	1,094,977	1,886,858
その他	113,032	120,021
減価償却累計額	△45,498	△61,508
その他(純額)	67,533	58,512
有形固定資産合計	7,028,002	7,841,666
無形固定資産		
ソフトウェア	473,480	409,270
その他	44,997	104,875
無形固定資産合計	518,477	514,146
投資その他の資産		
投資有価証券	47,229	63,262
繰延税金資産	760,210	801,491
その他	284,371	285,423
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	1,084,132	1,142,497
固定資産合計	8,630,612	9,498,311
資産合計	19,471,890	19,238,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,535	606,733
1年内返済予定の長期借入金	50,968	1,197,996
未払金	317,222	195,191
未払費用	111,077	213,367
未払法人税等	377,075	57,509
未払消費税等	29,564	5,680
賞与引当金	240,603	439,490
その他	376,859	387,108
流動負債合計	2,007,907	3,103,079
固定負債		
長期借入金	102,892	2,202,338
役員退職慰労引当金	4,560	4,980
従業員株式給付引当金	—	11,328
退職給付に係る負債	1,119,801	1,135,826
資産除去債務	151,645	152,320
繰延税金負債	463	—
その他	115,581	200,522
固定負債合計	1,494,943	3,707,314
負債合計	3,502,851	6,810,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,013,545	1,036,768
利益剰余金	13,265,188	13,089,900
自己株式	△9,592	△3,232,874
株主資本合計	15,423,560	12,048,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	461,003	300,218
退職給付に係る調整累計額	44,599	43,726
その他の包括利益累計額合計	505,602	343,944
非支配株主持分	39,875	35,481
純資産合計	15,969,038	12,427,639
負債純資産合計	19,471,890	19,238,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,874,387	7,007,682
売上原価	3,884,761	3,631,307
売上総利益	3,989,625	3,376,375
販売費及び一般管理費	2,938,253	3,296,427
営業利益	1,051,371	79,947
営業外収益		
受取利息	3,419	1,105
受取配当金	34	34
為替差益	23,484	—
持分法による投資利益	12,301	20,274
その他	4,658	7,063
営業外収益合計	43,898	28,477
営業外費用		
支払利息	2,724	6,424
為替差損	—	41,408
譲渡制限付株式関連費用	272	—
営業補償金	—	909
その他	22	285
営業外費用合計	3,019	49,027
経常利益	1,092,250	59,397
特別利益		
事業譲渡益	25,869	—
特別利益合計	25,869	—
特別損失		
固定資産除却損	596	2,141
減損損失	—	1,500
特別損失合計	596	3,642
税金等調整前中間純利益	1,117,523	55,755
法人税等	319,046	7,075
中間純利益	798,476	48,679
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	3,668	△1,806
親会社株主に帰属する中間純利益	794,807	50,486

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	798,476	48,679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	217,952	△157,636
退職給付に係る調整額	10,133	△872
持分法適用会社に対する持分相当額	6,276	△4,241
その他の包括利益合計	234,362	△162,750
中間包括利益	1,032,838	△114,070
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,025,603	△111,171
非支配株主に係る中間包括利益	7,235	△2,899

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月9日付で、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式15,800株の処分を行っております。

また、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月12日付で、自己株式1,797,500株を取得し、2025年8月25日付で、株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)の導入に伴う第三者割当による自己株式231,900株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が23,222千円、自己株式が3,223,282千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,036,768千円、自己株式が3,232,874千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。